

青年海外協力隊員（環境教育）の活動環境とジレンマ

～バングラデシュ・ダカ市派遣隊員を中心に～

三宅博之（北九州市立大学名誉教授）

1. 発表の目的は、バングラデシュ・ダカという都市で青年海外協力隊員（環境教育）の目的を達成するためには、どのような要素が必要かを解明することである。

2. 調査方法は、*文献調査（青年海外協力隊 {JOCV} バングラデシュ・ダカ派遣 {環境教育隊員 2006 年度～2015 年度の隊員報告書及びクロスロード』『JICA』などの雑誌、青年海外協力隊員へのインタビュー {北九大学三宅ゼミ出身青年海外協力隊員}）

3. 発表者の研究の視座では、廃棄物管理の社会配慮的側面に触れ、1)清掃業・清掃人の歴史・社会文化的背景、2)ウェイストピッカー、有価廃棄物回収業者のインフォーマル部門→フォーマル化（組合作り・登録制など）、3)コミュニティ・ベースの廃棄物管理・住民参加、4)環境教育・公共意識の醸成を説明した。今回の発表は、4) 環境教育・公共意識の醸成に関わり、ダカで環境教育をいかに普及させるかの一手段としてとらえている。

4. バングラデシュの政治情勢と青年海外協力隊員では、バングラデシュの不安定な政治状況の中で青年海外協力隊員の活動がいかに負の影響を受けるかについて触れた。1971 年パキスタンから独立、1989 年まで軍事政権が続き、独立してからも汚職が蔓延し、それが権力闘争の中心となる。2016 年 7 月 3 日にはイタリアレストラン襲撃事件が起こり、日本人（JICA 専門員＝交通関係コンサルタント）7 名が死亡 {イタリア人 9 名、合計 20 名の死亡}。これを受け、青年海外協力隊員は一斉帰国を余儀なくさせられた。その後、コロナ禍が続き、世界中から帰国した。

5. 青年海外協力隊の目的とバングラデシュでの活動と想いでは、同目的は地域（任地国）貢献と自己成長があることを示し、そのような意欲を持った隊員だが、バングラデシュでは、思い通りにはいかない連続で、活動を通じての信頼、協力、諦め、無念さといった様々な感情を抱くことになる。例えば、隊員 1 は、「ホルタル（ゼネスト）や情勢不安など全てをコントロールできない理不尽な理由で仕事ができなくなるのも当然として受け入れなければならないのだと悲しくなった。今回、任期途中で急に退避し任期短縮になったことで気持ちの整理がつかず、まだこのボランティア経験が良かったのか悪かったのか悩む状態ではある」、隊員 2 は、所属先の幹部の廃棄物管理事業への関心・やる気のなさ＝特に途上国では現場に行きたがらない。その姿勢をいかに変えるのかといったことに挑戦して、成功した。

まとめは次である。バングラデシュ・ダカでの環境教育隊員の活動の阻害要素は、バングラデシュの政治環境、カウンターパートの要請内容の不明確さ、外国人（非ムスリム）、女性、若者への期待の薄さがある。隊員自身も、隊員自身が環境教育の研修をきちんと受けていない、バングラデシュの社会の知識不足があり、即戦力として活動するには無理がある。よって、問題は簡単ではないが、今後は上記の点の改善を目指す方策をとるべきだろう。

事業者を対象とした生ごみコンポスト活動の教育効果に関する検証：天神ローカルフードサイクリングを事例に

王雪凡（福岡女子大学）、岩崎慎平（福岡女子大学）

生ごみコンポスト、ローカルフードサイクリング、事業者、従業員、教育効果

【研究背景・研究目的】

生ごみコンポストの実践（以下、コンポスト）は他の環境配慮行動に比べて低く、さらなる普及啓発が求められる。循環生活研究所（以下、循生研）はコンポストを起点としたローカルフードサイクリング（LFC）を展開している。LFCは、市民向け以外にも、事業者と連携してコンポストや菜園などの活動を実践している。既往研究から、コンポスト参加者の環境態度・行動に正の影響を及ぼすことが報告されているが、多くは短期活動の評価および学校を主対象であった。学校を卒業した社会人は自発的に動かない限りコンポスト参加は容易ではないが、天神地区のLFCは、従業員が半ば自動的にコンポスト活動に関わり、かつ継続的な参加が求められ、参加従業員の環境態度・行動にも正の影響を与えていることが予期される。そこで本研究は、事業者を対象としたLFC活動（以下、天神LFC）に着眼し、実態調査および参加従業員への教育効果を検証する。

【研究方法】

天神LFC活動の実態を明らかにするために参与観察、および天神LFC活動参加による教育効果の検証として従業員を対象としたアンケート調査（n=35）を行った。

【研究結果】

参与観察から、天神LFCの事業者数は増加・安定した傾向にあり、多様な業種の事業者が参加していることを確認した。LFCを通して、生ごみを不要物から資源物へと転換し、自社内で資源循環するサイクルを確立する工夫がなされていることが明らかとなった。また、アンケート調査から、活動参加のきっかけは業務命令が多いものの、LFC活動内容の満足度は高い結果となった。LFC活動を通して、従業員の環境態度・行動の改善が確認された。特に、活動頻度が多いほど、従業員の環境態度・行動が改善する傾向が明らかとなった。実際、家庭コンポストは参加前後で2割増加、かつ行動変容ステージモデルの援用に基づき家庭コンポストの無関心期・関心期・準備期からステージ移行した割合は半数以上となり、職場から家庭へのコンポスト活動の波及効果を確認した。さらに多くの従業員は家族や友人にLFC活動を伝えており、LFC参加者を起点としたコンポストの普及啓発が地域社会に及んでいることが明らかとなった。

樺島におけるカツオドリをフラッグシップとした文系学生向け「島の」市民参加型 ESD（持続可能な教育）プログラムの実践と環境意識の醸成企画案

長崎県立大学大学院地域創生研究科・中村 茂

現在、地球規模で全生物多様性の危機であるという意識が一般化していない状況を鑑み、社会に巣立つ間際の学生一日頃、生物多様性を意識する機会が少ない文系大学生一を主な対象として、環境意識を持った市民へ育成するプログラムを企画している。

プログラムの軸として、フィールドとして設定している樺島に冬季飛来するカツオドリをフラッグシップとして活用する。本種は海の生態系の頂点としてアンブレラ種とみなされる大型の海鳥である。

樺島周辺海域の生態系の頂点であるカツオドリの飛来する豊かな海の生物多様性を支えるうえにおいて、海に注ぐ川を通じて豊かな島の陸の自然の多様性とも密接に連環していることの気づきは重要な理解となる。参加学生には冬季のみならず一年を通じて海と島の自然を体験するプログラムに参加することにより、総合的に陸と海とのつながりや生物多様性を意識してもらう。

<プログラム主な内容>

島の生物多様性への直接的な危機として、野良猫やイノシシの侵入の問題が存在しており、参加学生にはこれらの対策の実際の視察、島の豊かな自然を体感できる野鳥観察会、植物観察会や冬季に数百羽渡来するカツオドリの洋上観察、特異な海食性洞窟の見学などの自然体験、海洋プラスチック問題の理解のため海岸清掃の実施、また、オオウナギやイワシの飼養の文化など島に息づく人と海との文化的なつながりを理解できるフィールドワークなどを企画する。プログラムの運営にあたっては各種専門家や島の住民にも講師として参画していただき、オンライン講義とも併せ、プログラムを通じての気づきから文系学生の環境意識の醸成を図って社会に出てからも自ら環境のための行動を起こせる市民に育成する一助とする。はじめに今年から本学学生を対象としたモニターツアーの実施からフィードバックを得て、今後のプログラム始動に活かしたいと考えている。

